

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	母子家庭等自立支援対策費			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局			作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	家庭福祉課母子家庭等自立支援室			川鍋 慎一		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	母子及び父子並びに寡婦福祉関係業務に係る会議等の開催、委員等の出席旅費・謝金の支出、資料等の印刷製本等を行うことにより、母子及び父子並びに寡婦福祉関係業務の円滑な実施を図ることを目的とする。また、今後の子どもの貧困対策の推進に資するよう、子どもの貧困に関する調査研究等を実施する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	母子家庭等の自立支援の推進に必要な会議、検討会、研修会の開催に当たって必要となる旅費、謝金、印刷製本費、会議費等を支出する。また、国から民間団体に委託して自治体における取組等を調査研究することにより、ひとり親家庭支援や子どもの貧困対策の推進を図る。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	3	23	80	142	80			
	執行額	2	13	65						
執行率 (%)		67%	57%	81%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績						
	本事業は、母子及び父子並びに寡婦福祉関係施策の円滑な実施を図ることを目的としており、当事業の目的は会議の開催等様々な要因が合わさって達成されるもののため目標値の設定は困難である。			母子及び父子並びに寡婦福祉関係施策の円滑な実施を図ること。会議については委員を招集し複数回実施している。また、26年度からは調査研究委託を行っている。						
	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	調査研究事業の実施	調査研修実施件数	実績	件	-	2	3	-	-	
		目標値	件	-	-	6	-	6		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	調査研究件数			活動実績	件	-	2	3	-	
				当初見込み	件	-	-	6	6	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	調査費用(X) / 調査件数(Y)			単位当たりコスト	円	-	5,450,000	20,830,666	12,870,666	
				計算式	X/Y	-	10,900千円 / 2件	62,492千円 / 3件	77,224千円 / 6件	

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	保健福祉調査委託費	77	77	保健福祉調査地方公共団体委託費の減等
	保健福祉調査地方公共団体委託費	58	0	
	庁費	5	1	
	諸謝金	1	1	
	職員旅費	1	1	
	委員等旅費	0	0	
	計	142	80	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	ひとり親家庭の自立を図ること(VI-5)							
		施策	ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること(VI-5-1)						
	測定指標		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
				-					
				-					
				-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
自治体における取組等を調査研究することにより、ひとり親家庭支援や子どもの貧困対策の推進に寄与する。									

経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-										

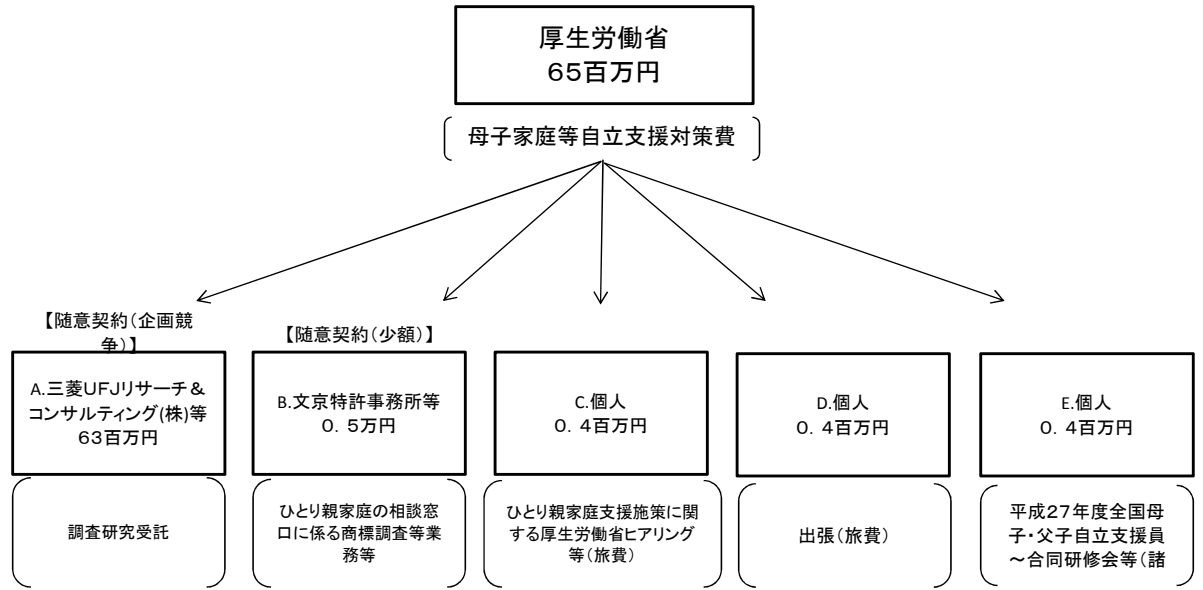
事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	母子家庭等の自立支援を一層推進し、母子及び父子並びに寡婦福祉関係業務の円滑な実施を図るための事業であり、広く国民や社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	母子家庭等の自立支援を一層推進し、母子及び寡婦福祉関係業務の円滑な実施を図るため、国において実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	母子及び父子並びに寡婦福祉関係業務に係る会議等の開催に必要な経費を支出するものであり、母子及び父子並びに寡婦の保護や自立支援の推進に資する優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	随意契約を行っているが、予算決算及び会計令第99条の規定に基づき選定を行っている。なお、本事業は専門性の高い事業であることから一者応札もあったが、引き続き、公示期間を長く設ける等して改善に努めたい。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	母子及び父子並びに寡婦福祉関係業務の円滑な実施を図ることを目的としており、また旅費・謝金等は正しく支出していることから、妥当な水準である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実施に必要な経費に限定している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	3件の調査研究を実施し、母子及び父子並びに寡婦福祉関係施策の円滑な実施を図った。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	3件の調査研究を実施した。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査研究事業により、好事例集を作成し、地方自治体のひとり親支援施策に活用することとしている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	【670母子家庭等対策総合支援事業】各自治体の主体的かつ弾力的な事業運営を可能とする統合補助金による様々な事業の実施を補助するもの。 【673母子家庭等自立支援対策費】母子家庭等の自立支援の推進に必要な会議、検討会等に必要となる経費を支出する。また、国から民間団体に委託して自治体における取組等を調査研究することにより、ひとり親家庭支援や子どもの貧困対策の推進を図るもの。 【674】民間団体等が行うひとり親家庭向けのセミナー活動等に要する経費の補助を行うもの。 事業内容等が異なっており、適切な役割分担がなされている。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	厚生労働省雇用均等・児童家庭局	670	母子家庭等対策総合支援事業			
厚生労働省雇用均等・児童家庭局	674	母子家庭等自立促進基盤事業				
-	-	-				
点検・改善結果	点検結果	各審査機関に支出関係書類を提出し、支出額、支出先、用途等を適正に審査していただいております。各点検項目による評価も妥当と考えられる。執行率については、委員手当の辞退者がいたこと、会議の会場が見込みより近場であったことから低調だったものであり、母子家庭の自立支援の推進に必要な会議、検討会、研修会等については概ね見込みどおりの実績があることから、母子家庭等の自立支援を一層推進し、母子及び寡婦福祉関係業務の円滑な実施を図るため、平成29年度以降も引き続き実施する必要がある。調査研究については、一般競争入札により実施したことにより、予定価格より大幅に安価で調達できた。				
	改善の方向性	引き続き、各審査機関を含め、支出関係書類を審査することで適切な運用を図る。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
改善内容	不用額については、要因を分析し必要に応じて予算に反映させること。その上で、執行率の改善を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	平成27年度については一般競争入札により実施したことにより、予定価格より大幅に安価で調達し差額が生じた。平成28年度についてはまだ契約前であるため価格が確定していないが、執行率は上昇する見込みであるため、保健福祉調査委託費の概算要求額は今年度と同額としているが、状況に応じて今後予算に反映させていくこととする。また、平成29年度には実施しない保健福祉調査地方公共団体委託費については縮減させた。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	417	平成23年度	376	平成24年度	324	/
平成25年度	687	平成26年度	690	平成27年度	704	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.三菱UFJリサーチ & コンサルティング(株)					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
保健福祉調査委託費	ひとり親家庭及び児童養護等における生活状況並びにひとり親家庭の支援施策の自立への効果等に関する調査研究事業	35			
計		35	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ & コンサルティング(株)	3010401011971	ひとり親家庭及び児童養護等における生活状況並びにひとり親家庭の支援施策の自立への効果等に関する調査研究事業	35	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
2	特定非営利活動法人日本リザルツ	5010005014519	親子の面会交流の円滑な実施に関する調査研究事業	15	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	7010001012532	ひとり親家庭の相談支援機能の強化に関する調査研究事業	12.5	随意契約 (企画競争)	5	99%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	文京特許事務所	2000012090003	ひとり親家庭の相談窓口に係る商標調査等業務	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	大和綜合印刷(株)	6010001021699	厚生労働大臣表彰状(母子・父子自立支援員用)87枚 外2件の印刷	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	表彰状用紙(B3桐輪郭漉き入り) 102枚	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	大和綜合印刷(株)	6010001021699	厚生労働大臣表彰(母子・父子自立支援員用)85枚外2件の揮毫	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	(株)ミクニ商会	1010001030093	紙筒(B3用) 97本	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	大和綜合印刷(株)	6010001021699	優良企業表彰の表彰状贈呈において使用する表彰状 1枚 揮毫	0	随意契約 (少額)	-	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	ひとり親家庭支援施策に関する厚生労働省ヒアリング委員等旅費	0.1	-	-	-	-
2	個人B	-	ひとり親家庭支援施策に関する厚生労働省ヒアリング委員等旅費	0.1	-	-	-	-
3	個人C	-	平成27年度全国母子・父子自立支援員～合同研修会	0.1	-	-	-	-
4	個人D	-	ひとり親家庭支援施策に関する厚生労働省ヒアリング委員等旅費	0	-	-	-	-
5	個人E	-	ひとり親家庭支援施策に関する厚生労働省ヒアリング委員等旅費	0	-	-	-	-
6	個人F	-	ひとり親家庭支援施策に関する厚生労働省ヒアリング委員等旅費	0	-	-	-	-
7	個人G	-	ひとり親家庭支援施策に関する厚生労働省ヒアリング委員等旅費	0	-	-	-	-
8	個人H	-	ひとり親家庭支援施策に関する厚生労働省ヒアリング委員等旅費	0	-	-	-	-
9	個人I	-	ひとり親家庭支援施策に関する厚生労働省ヒアリング委員等旅費	0	-	-	-	-
10	個人J	-	第10回社会保障審議会ひとり親家庭への支援～専門委員会	0	-	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	出張旅費	0.1	-	-	-	-
2	個人B	-	出張旅費	0.1	-	-	-	-
3	個人C	-	出張旅費	0.1	-	-	-	-
4	個人D	-	出張旅費	0	-	-	-	-
5	個人E	-	出張旅費	0	-	-	-	-
6	個人F	-	出張旅費	0	-	-	-	-
7	個人G	-	出張旅費	0	-	-	-	-
8	個人H	-	出張旅費	0	-	-	-	-
9	個人I	-	出張旅費	0	-	-	-	-
10	個人J	-	出張旅費	0	-	-	-	-

